

バイデン政権誕生なら国際協調で対中圧力強化へ

◆各種調査で民主党バイデン候補がリード

2020年11月3日に迫った米国大統領選挙で、民主党候補のバイデン前副大統領が、現職のトランプ大統領をリードしているとの世論調査結果が相次いでいる。RealClearPolitics.comがまとめた、6月30日時点の全米世論調査の平均支持率では、バイデン氏が49.7%に対しトランプ氏は40.3%であり、10%近い差がついている。5月中旬以降の主要調査機関の世論調査では、軒並みバイデン氏優位の結果となっている。トランプ大統領は現職の強みを生かせず、新型コロナウイルス対策や人種差別抗議デモへの対応の失敗のほか、経済の減速などで、再選に黄色信号が灯っている状況だ。

仮にこのまま大勢が変わらず、21年1月に民主党のバイデン大統領が誕生した場合、米国の通商・対中政策はどのように変化していくのであろうか。

◆国際協調路線回帰も、対中強硬策は維持

バイデン氏はオバマ政権の副大統領だったことから、基本線はオバマ政策に回帰すると思われる。そこで両政権の通商政策を比較してみると、不公正貿易是正や貿易協定推進などの大枠では一致しているものの、貿易秩序の要であるWTOへの対応が異なることがわかる（表1）。トランプ政権は自国優先主義のもとで二国間交渉を重視するが、オバマ政権はWTOと多国間交渉を重視していた。よってバイデン政権も、WTOを軸とした国際協調型の政策を志向すると思われる。

表1：トランプ大統領とオバマ大統領の通商政策比較

	トランプ大統領（17年通商報告書）	オバマ大統領（09年、16年通商報告書）
①	通商政策において米国の国家主権（米国法）を優先し、仮にWTOの紛争解決機関で米国に不利な決定が出されても米国法に従う	09年：国際ルール（WTO体制）に基づく通商政策を支持する 16年：特惠制度や世界貿易機関（WTO）での取組みを通して持続可能で、包括的な経済成長を促進する
②	諸外国の不公正な貿易措置に対して貿易救済措置や一方的措置を発動するなど、米国通商法を厳格に執行する	09年：貿易相手国との未解決で通商摩擦の原因となっている問題（政府調達や市場規制措置など）を通商協定の対象にする 16年：米国の通商協定上の権利を行使し、貿易相手国に対して通商協定の義務の履行を求める
③	貿易相手国に、あらゆる梃子を用いて、公正かつ相互主義的な米国企業の市場アクセスを求める	09年：通商政策を、エネルギー・環境問題における国家目標達成のための重要な政策手段とする 16年：通商政策を梃子として、米国が世界における確固たる地位を築く
④	主要国と「新たな、より良い（new and better）通商協定」を交渉していく	09年：既存の自由貿易協定や二国間投資協定を、責任と透明性をもって改善する 16年：環太平洋パートナーシップ協定（TPP）の議会通過

出所：USTR, "Trade Policy Agenda" (2009,2016,2017)

一方で、対中政策は現在と変わらないと思われる。経済安全保障の観点で中国と対立していく方向性は、いまや民主党が多数党となっている下院も含む超党派のコンセンサスとなっているからだ。対中政策が関与から抑止へと変わったのは、オバマ政権の後半からである。しかし政策の実行手段は大きく変わるだろう。オバマ政権がTPPで新たな国際貿易ルールを構築し、中国への圧力としたように、バイデン氏もWTOや同盟国との協調のもと、対中政策を実行していくと思われる。

◆バイデン大統領の通商政策とは

以上に鑑みて、想定されるバイデン政権の通商政策は以下の通りである。

- ① 米国第一主義に決別し、WTOを軸とした国際協調路線に回帰する。通商問題はWTOルールで解決し、WTO改革に協力する。
- ② 同盟国との連携を重視する。米EU関係は改善し貿易協定交渉が前進する。
- ③ 現在の対中追加関税措置は、知財権侵害や技術移転、補助金問題などの不公正貿易措置を是正することを目的としている限り容認する。
- ④ 先端技術などの対中流出規制を強化する。米中貿易紛争とあわせて、米中デカップリングは進む。日本を含む同盟国に対中政策の同調を求める。
- ⑤ 自由貿易協定は、雇用、人権、環境条項次第で賛成する。CPTPPに参加するなら再交渉を前提とする。米国雇用を優先するUSMCAには賛成する。

◆トランプ大統領の起死回生策と、民主党左派の主張が懸念

目下の懸念事項は、米国民の約66%が中国に対して非好意的な感情を抱く中（4月21日のPew Research Center調査）、トランプ大統領が起死回生策として対中強硬策に打って出ることだろう。例えば、米中貿易合意や不公正慣行是正が進展しないことを理由に、さらなる追加関税措置や輸出・投資規制強化などを実施することで、有権者の目を中国との経済・技術覇権争いに引き戻す戦略である。

バイデン氏が挙党体制のため、党内左派の主張をどこまで取り入れるかもポイントである。左派はトランプ政権以上に保護貿易を重視し、人権や貿易に関して対中強硬策を主張している。バイデン氏は同盟国との連携を重視するため、これらの政策を実行する際には、日本に同調、協力を求めてくる可能性も高い。米中両国との関係を重視する日本としては、この点にも注意が必要だ。【田中雄作】